

注3

大学番号：070

[令和2年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

事前伺い

愛媛大学大学院 教育学研究科 心理発達臨床専攻（修士課程）
注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 愛媛大学
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部経営企画課

職名・氏名 経営企画課長 コウノ タカシ 河野 太志

電話番号 089-927-9012

（夜間） 089-927-9012

F A X 089-927-9025

e-mail hyouka@stu.ehime-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

＜心理発達臨床専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 愛媛大学

(2) 大学名

愛媛大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒790-8577
愛媛県松山市文京町3番
(愛媛県松山市道後樋又10番13号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(オオハシ ユウイチ) 大橋 裕一 (平成27年4月)		
理事	(ユゲ トシヒロ) 弓削 俊洋 (平成27年4月)		
研究科長	(コスケガワ ガンタ) 小助川 元太 (令和2年4月)		
専攻長	(フカダ ショウゾウ) 深田 昭三 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学研究科 心理発達臨床専攻 修士 (臨床心理学)	文学関係 教育学・保育 学関係	年 2	人 10	年次 人 0	人 20	基礎となる学部等 教育学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告 年度までの平均 入学定員超過率	備考
	令和2年度	令和3年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	10 () [-]	人 () []	人 () []	人 () []	0.50 倍	-			
志願者数	5 () [-]	() [-]	() [-]	() [-]					
受験者数	5 () [-]	() [-]	() [-]	() [-]					
合格者数	5 () [-]	() [-]	() [-]	() [-]					
B 入学者数	5 () [-]	() [-]	() [-]	() [-]					
入学定員超過率 B/A	0.50								

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	令和2年度		令和3年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	5 [-]	- [-]			
2年次					
3年次					
4年次					
計	5 [-] (-)		[] ()		

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	5人	0人	令和2年度	0人	0人	
令和3年度	-人	-人	令和2年度	-人	-人	
			令和3年度	-人	-人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<教育学研究科 心理発達臨床専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	子どもの発達と学びの支援	1前	2			1						
	子どもの発達と環境要因	1後	2								1	
	学校と地域の連携による学びの支援	1前	2				1					
	教育心理学特論 (教育分野に関する理論と支援の展開)	1後	2				1					
	医療心理学特論	1前	2			1						
	キャリア教育の理論と実践	1前	2								1	
	保育現場での発達支援と課題	1前	2								1	
	心理統計解析特論	1前	2				1					
	臨床心理学特論1	1前	2			1						
	臨床心理学特論2	1後	2			1						
	臨床心理面接特論1 (心理支援に関する理論と実践)	1前	2				1					
	臨床心理面接特論2	1後	2				1					
	臨床心理査定演習1 (心理アセスメントに関する理論と実践)	1前	2			1						
	臨床心理査定演習2	1後	2				1				1	
	臨床心理学研究法特論	1前	2								1	
	投映法特論	1後	2								1	
	産業心理学特論 (産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	1後	2				1					
	障害者心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開)	1前	2			1						
	社会病理学特論 (司法・犯罪分野に関する理論と実践)	1後	2				1					
	家族心理学特論 (家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	1前	2				1					
	精神医学特論 (保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1後	2								1	
	心の健康教育に関する理論と実践	2前	2								1	
	心理療法特論	2前	2								1	
	臨床発達心理学特論	1後	2								3	
小計(24科目)	—				2	5					12	
課題研究	心理臨床課題研究1	1通	2			1	3					
	心理臨床課題研究2	2通	2			1	3					
	小計(2科目)	—				1	3					
実習科目	臨床心理基礎実習1	1前	1			1	3					
	臨床心理基礎実習2	1後	1			1	3					
	心理相談基礎実習 (心理実践実習A)	1後	1			1	3					
	臨床心理実習1 (心理実践実習B)	2通	2			1	3					
	臨床心理実習2	2通	1			1	3					
	医療心理特別実習 (心理実践実習C)	2後	1			1	3					
小計(6科目)	—				1	3						
合計(32科目)	—	20	39	0	2	5					12	
卒業要件及び履修方法												
心理発達臨床専攻の修了要件は、必修科目10単位を含む専門科目30単位以上、課題研究4単位、実習科目6単位以上の合計40単位以上を修得し、修士論文の審査及び試験に合格すること。臨床心理士受験資格の取得を希望する場合は必修の実習科目を含む所定の単位を修得すること。それに加えて公認心理師受験資格の取得を希望する場合は、「医療心理特別実習」を含めた所定の単位を取得する。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	子どもの発達と学びの支援	1前	2			1						
	子どもの発達と環境要因	1後	2						1			1
	学校と地域の連携による学びの支援	1前	2				1					
	教育心理学特論 (教育分野に関する理論と支援の展開)	1後	2				1					
	医療心理学特論	1前	2			1						
	キャリア教育の理論と実践	1前	2								1	
	保育現場での発達支援と課題	1前	2								1	
	心理統計解析特論	1前	2				1		1			
	臨床心理学特論1	1前	2			1						
	臨床心理学特論2	1前	2			1						
	臨床心理面接特論1 (心理支援に関する理論と実践)	1前	2				1					
	臨床心理面接特論2	1後	2				1					
	臨床心理査定演習1 (心理アセスメントに関する理論と実践)	1前	2			1						
	臨床心理査定演習2	1後	2				1				1	
	臨床心理学研究法特論	1前	2								1	
	投映法特論	1後	2								1	
	産業心理学特論 (産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	1後	2				1					
	障害者心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開)	1前	2			1						
	社会病理学特論 (司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	1後	2				1					
	家族心理学特論 (家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	1前	2				1					
	精神医学特論 (保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1後	2								1	
	心の健康教育に関する理論と実践	2前	2								1	
	心理療法特論	2前	2								1	
	臨床発達心理学特論	1後	2								3	
小計(24科目)	—				2	5		1			12	
課題研究	心理臨床課題研究1	1通	2			1	3		1			
	心理臨床課題研究2	2通	2			1	3					
	小計(2科目)	—				1	3		1			
実習科目	臨床心理基礎実習1	1前	1			1	3					
	臨床心理基礎実習2	1後	1			1	3					
	心理相談基礎実習 (心理実践実習A)	1後	1			1	3					
	臨床心理実習1 (心理実践実習B)	2通	2			1	3					
	臨床心理実習2	2通	1			1	3					
	医療心理特別実習 (心理実践実習C)	2後	1			1	3					
小計(6科目)	—				1	3						
合計(32科目)	—	20	39	0	2	5		1			12	
卒業要件及び履修方法												
心理発達臨床専攻の修了要件は、必修科目10単位を含む専門科目30単位以上、課題研究4単位、実習科目6単位以上の合計40単位以上を修得し、修士論文の審査及び試験に合格すること。臨床心理士受験資格の取得を希望する場合は必修の実習科目を含む所定の単位を修得すること。それに加えて公認心理師受験資格の取得を希望する場合は、「医療心理特別実習」を含めた所定の単位を取得する。												

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・教育課程充実のため、「子どもの発達と環境要因」の専任教員等の配置を「講師0」から「講師1」に変更。
- ・教育課程充実のため、「心理統計解析特論」の専任教員等の配置を「講師0」から「講師1」に変更。
- ・カリキュラム調整のため、「臨床心理面接特論2」
- ・専門教育科目の教員配置の見直しのため、「臨床心理学特論2」の開講学期を後学期から前学期に変更。
- ・授業内容を踏まえ、「臨床心理査定演習1（心理アセスメントに関する理論と実践）」の授業科目名を「臨床心理査定演習1（心理的アセスメントに関する理論と実践）」に変更。
- ・授業内容を踏まえ、「障害者心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）」の授業科目名を「障害心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）」に変更。
- ・授業内容を踏まえ、「社会病理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と実践）」の授業科目名を「社会病理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）」に変更。
- ・授業内容を踏まえ、「家族心理学特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）」の授業科目名を「家族心理学特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）」に変更。
- ・専門教育科目の教員配置の見直しのため、「心理臨床課題研究1」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」、「講師0」から「講師1」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
20 科目	39 科目	0 科目	59 科目	20 科目 [-]	39 科目 [-]	0 科目 [-]	59 科目 [-]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{59} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	316,958 m ²	m ²	m ²	316,958 m ²			
	運動場用地	79,745 m ²	m ²	m ²	79,745 m ²			
	小 計	396,703 m ²	m ²	m ²	396,703 m ²			
	そ の 他	4,257,546 m ²	m ²	m ²	4,257,546 m ²			
	合 計	4,654,249 m ²	m ²	m ²	4,654,249 m ²			
(2) 校 舎	専 用	219,996m ²	m ²	共用する他の 学校等の専用	計			
	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 施設整備によるもの (2)		
	125 117室	109 105室	581 588室	16 18室 (補助職員 0人)	6 8室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			令和2年4月 専任教員1名を新規 採用のため(2)		
	教育学研究科	心理発達臨床専攻	8	7	室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用部分 を含む 重複図書及び不用図書の 除籍等によるもの (2)
	教育学研究科 心理発達臨床専攻	1,133,725 [326,560] (1,129,661 4,133,725 [324,233 326,560])	23,326 [7,552] (23,286 23,326 [7,487 7,552])	3,631 [2,155] (3,616 3,631 [2,098 2,155])	6,796 (6,875 6,796)	11,452 (11,696 11,452)	1 (1)	
	計	1,133,725 [326,560] (1,129,661 4,133,725 [324,233 326,560])	23,326 [7,552] (23,286 23,326 [7,487 7,552])	3,631 [2,155] (3,616 3,631 [2,098 2,155])	6,796 (6,875 6,796)	11,452 (11,696 11,452)	1 (1)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数					
	10,615 m ²	979 981	786,305	大学全体 施設整備によるもの (2)				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
	10,486 m ²	武道場1, 弓道場1, テニスコート22面, 水泳プール4基						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	愛媛大学										備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
法文学部	4	365	3年次 30	1,520	—	1.03	1.01	—	昭和43	愛媛県松山市文 京町3番	
人文社会学科 昼間主コース	4	275	3年次 10	1,120	学士 (法学・政 策学、学 術、人文 学)	1.03	1.01	—	平成28	同上	
人文社会学科 夜間主コース	4	90	3年次 20	400	学士 (法学・政 策学、人文 学)	1.04	1.00	—	平成28	同上	
教育学部	4	160	—	640	—	1.03	1.01	—	昭和24	愛媛県松山市文 京町3番	
学校教育教員養成課程	4	160	—	640	学士 (教育学)	1.04	1.01	—	平成11	同上	令和2年度より入 学定員増(20)
特別支援教育教員養成課程	4	—	—	—	学士 (教育学)	—	—	—	平成20	同上	令和2年度より学 生募集停止
社会共創学部	4	180	—	720	—	1.05	1.05	—	平成28	愛媛県松山市文 京町3番	
産業マネジメント学科	4	70	—	280	学士 (社会共創 学)	1.06	1.07	—	平成28	同上	
産業イノベーション学科	4	25	—	100	学士 (社会共創 学)	1.05	1.00	—	平成28	同上	
環境デザイン学科	4	35	—	140	学士 (社会共創 学)	1.03	1.02	—	平成28	同上	
地域資源マネジメント学科	4	50	—	200	学士 (社会共創 学)	1.08	1.06	—	平成28	同上	
理学部	4	225	—	900	—	1.07	1.10	—	昭和43	愛媛県松山市文 京町2番5号	
理学科	4	225	—	900	学士 (理学)	1.07	1.10	平成31	平成31	同上	
数学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成17	同上	平成31年度より 学生募集停止
物理学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成17	同上	平成31年度より 学生募集停止
化学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成17	同上	平成31年度より 学生募集停止
生物学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成17	同上	平成31年度より 学生募集停止
地球科学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成17	同上	平成31年度より 学生募集停止
医学部	—	170	2年次 5 3年次 10	945	—	—	—	—	昭和48	愛媛県東温市志 津川454	
医学科	6	110	2年次 5	685	学士 (医学)	1.00	1.00	—	昭和48	同上	
看護学科	4	60	3年次 10	260	学士 (看護学)	1.00	1.00	—	平成6	同上	

大学の名称	愛媛大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度 (AG期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
工学部	4	500	3年次 10	2,020	—	1.01	1.02	—	昭和24	愛媛県松山市文京町3番	
工学科	4	500	3年次 10	2,020	学士 (工学)	1.01	1.02	平成31	平成31	同上	
機械工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度より 学生募集停止
電気電子工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度より 学生募集停止
環境建設工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成8	同上	平成31年度より 学生募集停止
機能材料工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成8	同上	平成31年度より 学生募集停止
応用化学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度より 学生募集停止
情報工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度より 学生募集停止
農学部	4	170	3年次 10	700	—	1.05	1.04	—	昭和29	愛媛県松山市榑味3丁目5番7号	
食料生産学科	4	70	3年次 5	290	学士 (農学)	1.06	1.05	—	平成28	同上	
生命機能学科	4	45	3年次 2	184	学士 (農学)	1.04	1.04	—	平成28	同上	
生物環境学科	4	55	3年次 3	226	学士 (農学)	1.04	1.01	—	平成28	同上	
大学全体	—	1,770	2年次 5 3年次 60	7,445	—	—	—	—	—	—	

大学の名称	愛媛大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
人文社会科学研究科 (修士課程)	2	20	—	40	—	—	—	令和2	令和2	愛媛県松山市文京町3番	
法文学専攻	2	12	—	24	修士 (法学、人文 学)	0.75	0.75	令和2	令和2	同上	
産業システム創成専攻	2	8	—	16	修士 (経済学、学 術)	1.00	1.00	令和2	令和2	同上	
法文学研究科 (修士課程)	2	—	—	—	—	—	—	—	平成10	愛媛県松山市文京町3番	令和2年度より学生募集停止
総合法政策専攻	2	—	—	—	修士 (法学、経 済学、学 術)	—	—	—	平成10	同上	令和2年度より学生募集停止
人文科学専攻	2	—	—	—	修士 (人文科 学)	—	—	—	平成10	同上	令和2年度より学生募集停止
教育学研究科 (修士課程)	2	50	—	100	—	—	—	—	平成5	愛媛県松山市文京町3番	
心理発達臨床専攻	2	10	—	20	修士 (臨床心理 学)	0.50	0.50	令和2	令和2	同上	
特別支援教育専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	—	—	平成17	同上	令和2年度より学生募集停止
教科教育専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	—	—	平成5	同上	令和2年度より学生募集停止
学校臨床心理専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	—	—	平成16	同上	令和2年度より学生募集停止
(専門職学位課程)											
教育実践高度化専攻	2	40	—	80	教職修 士 (専門職)	1.07	1.07	令和2	令和2	同上	
教育実践高度化専攻	2	—	—	—	教職修 士 (専門職)	—	—	—	平成28	同上	令和2年度より学生募集停止
医学系研究科 (博士課程)	—	44	—	150	—	—	—	—	平成10	愛媛県東温市志津川454	
医学専攻 (博士前期課程)	4	30	—	120	博士 (医学)	0.94	1.06	—	平成18	同上	
看護学専攻 (博士後期課程)	2	12	—	24	修士 (看護学)	0.67	0.66	—	平成10	同上	令和2年度より入学定員減(△4)
看護学専攻	3	2	—	6	博士 (看護学)	1.50	1.50	令和2	令和2	同上	

大学の名称	愛媛大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
理工学研究科 (博士前期課程)	—	273	—	569	—	—	—	—	平成8	愛媛県松山市文京町3番	
生産環境工学専攻	2	62	—	124	修士 (工学)	1.34	1.24	—	平成18	同上	
物質生命工学専攻	2	61	—	122	修士 (工学)	1.20	1.09	—	平成18	同上	
電子情報工学専攻	2	59	—	118	修士 (工学)	1.08	1.16	—	平成18	同上	
数理物質科学専攻	2	40	—	80	修士 (理学)	0.71	0.50	—	平成18	同上	
環境機能科学専攻 (博士後期課程)	2	28	—	56	修士 (理学)	1.01	1.00	—	平成18	同上	
生産環境工学専攻	3	6	—	18	博士 (工学)	0.60	0.33	—	平成18	同上	
物質生命工学専攻	3	5	—	15	博士 (工学)	0.33	0.20	—	平成18	同上	
電子情報工学専攻	3	4	—	12	博士 (工学)	0.58	0.50	—	平成18	同上	
数理物質科学専攻	3	4	—	12	博士 (理学)	1.08	1.00	—	平成18	同上	
環境機能科学専攻	3	4	—	12	博士 (理学)	0.91	1.25	—	平成18	同上	
農学研究科 (修士課程)	2	72	—	144	—	—	—	—	昭和42	愛媛県松山市榊味3丁目5番7号	
食料生産学専攻	2	26	—	52	修士 (農学)	0.86	0.88	—	平成28	同上	
生命機能学専攻	2	23	—	46	修士 (農学)	0.99	1.04	—	平成28	同上	
生物環境学専攻	2	23	—	46	修士 (農学)	0.53	0.60	—	平成28	同上	
連合農学研究科 (博士課程)	3	17	—	51	—	—	—	—	昭和60	愛媛県松山市榊味3丁目5番7号	
生物資源生産学専攻	3	9	—	27	博士 (農学、学術)	1.03	0.33	—	昭和60	同上	
生物資源利用学専攻	3	4	—	12	博士 (農学、学術)	2.25	2.25	—	昭和60	同上	
生物環境保全学専攻	3	4	—	12	博士 (農学、学術)	1.50	0.75	—	昭和60	同上	
大学院全体	—	476	—	1,054	—	—	—	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<愛媛大学大学院 教育学研究科 心理発達臨床専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等 担当授業科目名
専	教授	山下 光 ＜令和2年4月＞ 博士(感覚矯正学) 医療心理学特論 障害心理学特論 心理臨床課題研究1 心理臨床課題研究2 臨床心理学特論1 臨床心理学特論2 臨床心理基礎実習1 臨床心理基礎実習2※ 臨床心理査定演習1 心理相談基礎実習 臨床心理実習1 臨床心理実習2 医療心理特別実習
専	教授	深田 昭三 ＜令和2年4月＞ 文学修士 子どもの発達と学びの支援
専	准教授	加藤 匡宏 ＜令和2年4月＞ 医学博士 産業心理学特論 社会病理学特論 心理臨床課題研究1 心理臨床課題研究2 臨床心理基礎実習1 心理相談基礎実習 臨床心理基礎実習2※ 臨床心理実習1 臨床心理実習2 医療心理特別実習
専	准教授	山田 誠 ＜令和2年4月＞ 教育学修士 学校と地域の連携による学びの支援
専	准教授	信原 孝司 ＜令和2年4月＞ 修士(心理学) 心理臨床課題研究1 心理臨床課題研究2 臨床心理基礎実習1 臨床心理基礎実習2※ 臨床心理査定演習2※ 心理相談基礎実習 臨床心理実習1 臨床心理実習2 医療心理特別実習 臨床心理面接特論1 臨床心理面接特論2
専	准教授	相模 健人 ＜令和2年4月＞ 博士(学校教育学) 家族心理学特論 心理臨床課題研究1 心理臨床課題研究2 臨床心理基礎実習1 臨床心理基礎実習2※ 心理相談基礎実習 臨床心理実習1 臨床心理実習2 医療心理特別実習
専	准教授	富田 英司 ＜令和2年4月＞ 博士(心理学) 教育心理学特論 心理統計解析特論

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等 担当授業科目名
専	教授	山下 光 ＜令和2年4月＞ 博士(感覚矯正学) 医療心理学特論 障害心理学特論 心理臨床課題研究1 心理臨床課題研究2 臨床心理学特論1 臨床心理学特論2 臨床心理基礎実習1 臨床心理基礎実習2※ 臨床心理査定演習1 心理相談基礎実習 臨床心理実習1 臨床心理実習2 医療心理特別実習
専	教授	深田 昭三 ＜令和2年4月＞ 文学修士 子どもの発達と学びの支援
専	准教授	加藤 匡宏 ＜令和2年4月＞ 医学博士 産業心理学特論 社会病理学特論 心理臨床課題研究1 心理臨床課題研究2 臨床心理基礎実習1 心理相談基礎実習 臨床心理基礎実習2※ 臨床心理実習1 臨床心理実習2 医療心理特別実習
専	准教授	山田 誠 ＜令和2年4月＞ 教育学修士 学校と地域の連携による学びの支援
専	准教授	信原 孝司 ＜令和2年4月＞ 修士(心理学) 心理臨床課題研究1 心理臨床課題研究2 臨床心理基礎実習1 臨床心理基礎実習2※ 臨床心理査定演習2※ 心理相談基礎実習 臨床心理実習1 臨床心理実習2 医療心理特別実習 臨床心理面接特論1 臨床心理面接特論2
専	准教授	相模 健人 ＜令和2年4月＞ 博士(学校教育学) 家族心理学特論 心理臨床課題研究1 心理臨床課題研究2 臨床心理基礎実習1 臨床心理基礎実習2※ 心理相談基礎実習 臨床心理実習1 臨床心理実習2 医療心理特別実習
専	准教授	富田 英司 ＜令和2年4月＞ 博士(心理学) 教育心理学特論 心理統計解析特論
専	講師	水口 啓吾 ＜令和2年4月＞ 博士(心理学) 子どもの発達と環境要因 心理統計解析特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月> 保有学位等			<就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	教授	橋本 巖 <令和2年4月> 修士(心理学)	兼任	教授	橋本 巖 <令和2年4月> 修士(心理学)
		子どもの発達と環境要因			子どもの発達と環境要因
兼任	教授	青井 倫子 <令和2年4月> 教育学修士	兼任	教授	青井 倫子 <令和2年4月> 教育学修士
		保育現場での発達支援と課題			保育現場での発達支援と課題
兼任	准教授	尾川 満宏 <令和2年4月> 博士(教育学)	兼任	准教授	尾川 満宏 <令和2年4月> 博士(教育学)
		キャリア教育の理論と実践			キャリア教育の理論と実践
兼任	講師	一丸 藤太郎 <令和2年4月> 博士(心理学)	兼任	講師	一丸 藤太郎 <令和2年4月> 博士(心理学)
		心理療法特論			心理療法特論
兼任	講師	河野 順子 <令和2年4月> 修士(教育学)	兼任	講師	河野 順子 <令和2年4月> 修士(教育学)
		心の健康教育に関する理論と実践			心の健康教育に関する理論と実践
兼任	講師	久保 由美子 <令和2年4月> 教育学修士	兼任	講師	久保 由美子 <令和2年4月> 教育学修士
		臨床発達心理学特論			臨床発達心理学特論
兼任	講師	久保 慎一 <令和2年4月> 文学士	兼任	講師	久保 慎一 <令和2年4月> 文学士
		臨床心理査定演習2			臨床心理査定演習2
兼任	講師	桐田 弘江 <令和2年4月> 教育学修士	兼任	講師	本宮 サト子 <令和2年4月> 教育学修士
		臨床発達心理学特論			臨床発達心理学特論
兼任	講師	熊野 みき <令和2年4月> 博士(心理学)	兼任	講師	熊野 みき <令和2年4月> 博士(心理学)
		臨床心理学研究法特論			臨床心理学研究法特論
兼任	講師	小野 啓子 <令和2年4月> 修士(教育学)	兼任	講師	小野 啓子 <令和2年4月> 修士(教育学)
		臨床発達心理学特論			臨床発達心理学特論
兼任	講師	森澤 巖 <令和2年4月> 医学士	兼任	講師	森澤 巖 <令和2年4月> 医学士
		精神医学特論			精神医学特論
兼任	講師	高田 晃治 <令和2年4月> 修士(心理学)	兼任	講師	高田 晃治 <令和2年4月> 修士(心理学)
		投影法特論			投影法特論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 - ・ その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・令和2年4月水口講師就任。
- ・桐田講師辞任により本宮講師に変更。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
2	5	0	0	7	0	2	5	1	0	8	0
(2)	(5)	(1)	(0)	(8)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
3	4	0				5	3	0			
(5)	(3)	(0)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
2	5	1	0	8	0	2	5	1	0	8	0
[0]	[0]	[1]	[0]	[1]	[0]	[0]	[0]	[1]	[0]	[1]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
5	3	0				5	3	0			
[2]	[Δ1]	[0]				[2]	[Δ1]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{8}{7} = \boxed{114.28} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)				
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし							
合計				後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<心理発達臨床専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>【新型コロナウイルス感染症対策による計画等の変更】</p> <p>① 遠隔授業の実施に伴う授業計画（シラバス）の変更等</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、文部科学省の通知（「令和2年度における大学等の授業の開始等について」等）を踏まえつつ、令和2年度前学期において、4月8日～4月21日を休講とするとともに、授業については原則遠隔授業としている（5月28日現在）。これに伴い、学生の学修機会を確保し、修学等に不利益を生じさせないため、以下のとおり対応した。</p> <p>○休講期間中は、授業担当教員等が、修学支援システムのメール等を活用して、eラーニング教材の提供、課題等を課すことで、可能な限りの指導を行った。</p> <p>○遠隔授業の実施にあたっては、文部科学省の通知を踏まえつつ、成績評価や開講時期等について弾力的かつ柔軟に対応した。その際、ネット環境の不備等による学生の不利益を生じないように十分な配慮を行った。</p> <p>○対面での指導が必須であり、卒業・修了あるいは資格取得に必須の実験・実習・演習等については、第2クォーター（6月11日）以降、感染防止対策を徹底的に行い、部局長の許可を得ることを条件に、対面授業を実施できることとした。</p> <p>○一連の対応については、本学ホームページ、学内の学生向け掲示板、全学生への一斉メールによって学生に周知した。また、授業開始後はシラバスの変更等について学生に対して丁寧に説明した。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>「教務委員会」を教育学部・教育学研究科に設置</p> <p>愛媛大学教育学部教務委員会内規（抜粋） （趣旨）</p> <p>第1条 この内規は、愛媛大学教育学部教授会規程第8条の規定に基づき、愛媛大学教育学部教務委員会（以下「委員会」という。）を置き、組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>（審議事項）</p> <p>第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) カリキュラム編成に関すること。 (2) 時間割作成に関すること。 (3) 授業日程に関すること。 (4) 学務関係行事日程に関すること。 (5) 非常勤講師の招へい計画に関すること。 (6) 学生の休学及び退学に関すること。 (7) 卒業・修了の資格認定に関すること。 (8) 長期履修制度の適用者に関すること。 (9) 学生の履修に関すること。 (10) 特別支援を必要とする障害を伴う入学者の修学に関すること。 (11) 研究生、科目等履修生、聴講生、特別聴講学生及び特別研究生の入学決定に関すること（外国人留学生を除く）。 (12) 編入学者の単位認定に関すること。 (13) 高大接続科目等履修生の単位認定に関すること。 (14) FDに関すること。 (15) 学生生活に関すること。 (16) その他教務に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 教職臨床特支系、人文社会科学系、自然科学系の教員 各3人
- (2) 生活健康科学系、芸術系の教員 各2人
- 2 前項の委員には、教育コーディネーター2人を含むものとする。

(任期)

第4条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、学部長が指名する。
- 3 副委員長は、委員の中から委員長が指名する。
- 4 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(議事)

第6条 委員会は、委員（代理者を含む。以下同じ。）の過半数が出席しなければ議事を開くことができない。

2 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を出席させ、説明又は意見を聴くことができる。

(専門委員会)

第8条 委員会に、必要に応じて専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会に関する事項は、委員会が定める。

(事務)

第9条 委員会に関する事務は、教育学生支援部教育支援課及び学生生活支援課において処理する。

(雑則)

第10条 この内規に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

(中略)

附 則

- 1 この内規は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 愛媛大学教育学部学生・就職委員会内規（平成16年4月1日制定）は、廃止する。

- b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
月1回（心理発達臨床専攻の委員が毎回参加）

- c 委員会の審議事項等
教務委員会は、上記規定に定める事項を審議した。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 「授業内容とディプロマ・ポリシー（DP）の対応に関する調査」（DP対応調査）の実施。
- ・ 授業評価アンケートを実施して「授業評価・授業研究報告書」に取りまとめ、学内限定でネット公開。

b 実施方法

- ・ 「DP対応調査」は、毎学期末に全授業を対象に行い、受講生がオンラインで回答する。その結果は、各授業者に通知する。
- ・ 「授業評価・授業研究報告書」では、年度の始めに受講者からのアンケートに基づき授業評価を行うことを依頼し、教員各自が授業改善を行った結果を、受講者アンケートをもとにとりまとめる。報告書は学内限定でネット公開している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 「DP対応調査」は、心理発達臨床専攻の全授業が対象である。「授業評価・授業研究報告書」は全常勤教員が執筆する。
ただし、「授業評価・授業研究報告書」で改善の対象として取り上げる授業は学部・大学院を問わない。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 「DP対応調査」により、当該授業がDPにどの程度対応しているのかを把握することができる。「授業評価・授業研究報告書」では、受講生へのアンケート結果にもとづき、各教員の自発的な授業改善努力を促すことができる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ アンケート実施あり。「DP対応調査」は毎学期末、「授業評価・授業研究報告書」は、毎年度末に実施する。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 「DP対応調査」は、調査結果を各授業担当教員にフィードバックする。「授業評価・授業研究報告書」は、学部（研究科）のホームページで「教育学部FD報告」の中でネット公開（学内限定）。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

該当なし

a 委員会の設置状況

(委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。
併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況 (回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
心理発達臨床専攻は、令和2年4月に5人の第1期入学生を迎えてスタートした。5人のうち2人は公認心理師と臨床心理士の両資格の受験資格取得を目指しており、残りの3人も臨床心理士の受験資格取得を目指している。本専攻では教育の質的充実を目指して、当初計画より1名講師を増員しており、教員スタッフをより充実させた。年度当初より新型コロナウイルスの影響を受けているが、新入生オリエンテーション後、2週間の休講期間を経て、全授業を遠隔授業に切り替え、所定のカリキュラムを滞りなく実施している。

② 自己点検・評価報告書
a 公表（予定）時期
未定・検討中。
b 公表方法
未定・検討中。

③ 認証評価を受ける計画
令和3年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 [()]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。